



平成 19 年 10 月 26 日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(コード番号 8316)

平成 20 年 3 月期 業績予想の修正について

平成 19 年 5 月に公表した平成 20 年 3 月期中間及び通期業績予想を以下の通り修正しますので、お知らせ致します。

1. 連結業績予想

(金額単位 億円)

	中間業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)			通期業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)		
	経常収益	経常利益	中間 純利益	経常収益	経常利益	当期 純利益
前 回 予 想 (A) (平成 19 年 5 月)	19,500	4,000	2,200	41,000	9,800	5,400
今 回 修 正 予 想 (B)	20,750	3,530	1,700	43,000	9,400	5,700
増 減 額 (B-A)	+1,250	△ 470	△ 500	+2,000	△ 400	+ 300
増 減 率 (%)	+ 6.4	△ 11.8	△ 22.7	+ 4.9	△ 4.1	+ 5.6

2. 単体業績予想

(金額単位 億円)

	中間業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)				通期業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)			
	営業 収益	営業 利益	経常 利益	中間 純利益	営業 収益	営業 利益	経常 利益	当期 純利益
前 回 予 想 (A) (平成 19 年 5 月)	240	220	170	140	1,050	1,000	900	850
今 回 修 正 予 想 (B)	240	200	110	90	1,100	1,050	900	800
増 減 額 (B-A)	—	△ 20	△ 60	△ 50	+ 50	+ 50	—	△ 50
増 減 率 (%)	—	△ 9.1	△ 35.3	△ 35.7	+ 4.8	+ 5.0	—	△ 5.9

以 上

(ご参考)

1. 三井住友フィナンシャルグループの連結業績予想（平成 20 年 3 月期）

(金額単位 億円)

	中 間	前回予想比	通 期	前回予想比
経 常 利 益	3,530	△ 470	9,400	△ 400
当 期 純 利 益	1,700	△ 500	5,700	+ 300
与 信 関 係 費 用	△ 1,430			

【中間】

三井住友銀行において、次頁に記載の通り、業務純益（一般貸倒引当前）が前回予想比 250 億円の増益となる一方、与信関係費用の増加及び株式等の減損が発生したことから、経常利益及び中間純利益が、前回予想比それぞれ 470 億円、500 億円減益の 3,530 億円、1,700 億円程度となる見込み。

【通期】

中間業績予想の変動を主因として、経常利益は、前回予想比 400 億円減益の 9,400 億円を見込むが、当期純利益は、下期にリース事業子会社の合併に伴い持分変動差額（特別利益）約 1,000 億円が計上されること等により、前回予想比 300 億円増益の 5,700 億円となる見込み。

（持分変動差額の概要については、参考資料 2 をご参照。）

2. 三井住友フィナンシャルグループの単体業績予想（平成 20 年 3 月期）

(金額単位 億円)

	中 間	前回予想比	通 期	前回予想比
経 常 利 益	110	△ 60	900	—
当 期 純 利 益	90	△ 50	800	△ 50

【中間】

関連会社株式で減損が発生したこと等により、経常利益及び中間純利益が前回予想比それぞれ 60 億円、50 億円減益の 110 億円、90 億円程度となる見込み。

【通期】

中間業績予想の変動を主因として、当期純利益が 800 億円となる見込み。

3. 三井住友銀行の単体業績予想（平成20年3月期）

（金額単位 億円）

			通 期	前回予想比
	中 間	前回予想比		
業務純益（一般貸倒引当前）	3,900	+ 250	8,300	—
経 常 利 益	1,570	△ 1,030	6,000	△ 1,000
当 期 純 利 益	630	△ 870	3,150	△ 950
与 信 関 係 費 用	△ 1,150	△ 450	△ 1,100	△ 200
株 式 等 損 益	△ 1,040			

（注）通期予想における株式相場は、平成19年9月末の相場を前提としております。

【中間】

・業務純益（一般貸倒引当前）

内外の金利低下局面をとらえたオペレーションの実施により、債券売却益等の市場営業部門収益が増益となった他、夏場以降の円高を背景としたヘッジニーズの高まり等により顧客向け外国為替関連収益が増加したこと等から、前回予想比250億円増益の3,900億円程度となる見込み。

・与信関係費用

サブプライムローン関連の引当約110億円の他、一部の債務者において業況の悪化等により想定外の劣化が発生したこと等から、前回予想比450億円増加の1,150億円程度となる見込み。

・経常利益

上記要因に加え、株式市場の悪化により関連会社株式等で減損が発生したこと等により株式等損益が△1,040億円程度となることから、前回予想比1,030億円減益の1,570億円程度となる見込み。

・中間純利益

経常利益の減少により法人税等調整額を勘案後で前回予想比870億円減益の630億円程度となる見込み。

【通期】

・与信関係費用

過去の貸倒実績率等に基づき計上している引当金について、貸倒実績の減少に伴い1,000億円程度の取崩しが下期に見込まれること等から、通期では前回予想比200億円増加の1,100億円となる見込み。

なお、総与信に対する与信関係費用の割合は0.2%弱の水準となる見込み。

・経常利益・当期純利益

関連会社株式等の減損を主因として、前回予想比それぞれ1,000億円、950億円減益の6,000億円、3,150億円となる見込み。

4. 三井住友銀行の金融再生法開示債権の見込（平成19年9月末、単体）

（金額単位 億円）

	19/9 末見込 ①	19/3 末実績 ②	増減額 ①－②
金融再生法開示債権	7,740	7,387	+ 353
不良債権比率（％）	1.2	1.2	－

19/9 末の金融再生法開示債権は残高で7,740億円、不良債権比率で1.2%と引続き低水準を維持する見込み。

5. 三井住友銀行のその他有価証券評価損益の見込（平成19年9月末、単体）

（金額単位 億円）

	19/9 末見込 ①	19/3 末実績 ②	増減額 ①－②
その他有価証券評価損益	15,170	18,332	△ 3,162
株 式	17,160	19,787	△ 2,627
債 券	△ 1,580	△ 1,514	△ 66
そ の 他	△ 410	59	△ 469

サブプライムローン関連エクスポージャーと上期業績への影響概要

- ① 三井住友銀行における米国サブプライムローン関連のエクスポージャーは、19年9月末において約950億円。投融資ポートフォリオに占める割合は0.1%程度。
- ② RMBS、ABSCDO等の証券化商品への投資については、19年度上期中に約3,500億円の売却を行い、約40億円の売却損を計上。19年9月末の保有額について、期末時価が額面の50%を下回ったものを対象に償却を約170億円実施した結果、償却後簿価は約700億円。

米国拠点で行っているウェアハウジングローン等（約400億円、うちサブプライムローン関連資産が担保となっている部分は約250億円）については、担保資産の一部にサブプライムローン関連資産が含まれていたことから、DCF法等に基づいた引当処理を実施。サブプライムローン関連部分としては約110億円引当。

上記の売却及び償却・引当コスト（約320億円）については、サブプライムローン問題を契機とした内外の金利低下局面を捉えた債券売却益計上等による市場営業部門収益等の増益により吸収。

なお、RMBS、ABSCDO等の19年9月末残高約700億円に対する評価損益は約180億円の評価損。

- ③ 三井住友銀行以外の連結子会社（三井住友銀行の連結子会社を含む）については、19年9月末において、サブプライムローン関連のエクスポージャーはない。

また、三井住友銀行がスポンサーを務めているABCプログラム保有資産は、顧客の売掛債権が大半であり、19年9月末において、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。

貸出ポートフォリオ（約55兆円）

国内業務部門 47.0兆円	国際業務部門 8.0兆円
------------------	-----------------

うち、サブプライムローン関連エクスポージャー（19/9末）

ウェアハウジングローン等残高（約250億円）

- ・投資銀行が証券化商品を組成する際に、対象資産が集まるまでの間、与信を供与する業務等
- ・担保価値の急落に伴い、米国での関連与信（約400億円）のうち、サブプライムローン関連資産が担保となっている部分（約250億円）については、約110億円を引当。

有価証券ポートフォリオ（約20兆円）

国内債券 10.5兆円	国内株式 4.4兆円	その他 4.9兆円
----------------	---------------	--------------

RMBS、ABSCDO等投資残高（約700億円）

- ・19年度上期中に約3,500億円を売却、売却損を約40億円計上。
- ・19年9月末の残高（償却後簿価）は約700億円。一部の銘柄について、上期末に、償却を約170億円実施。
- ・19年9月末残高に対する評価損益は約180億円の評価損。

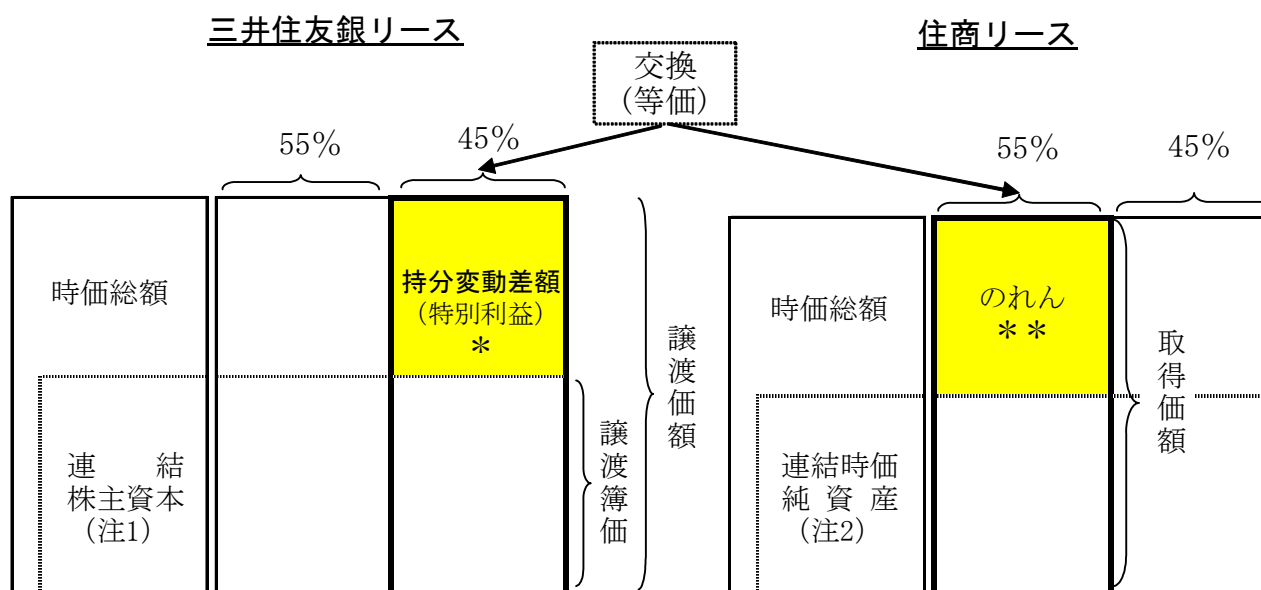
（注） 図中の金額は、19年9月末の三井住友銀行単体の残高

持分変動差額の概要

平成 19 年 7 月 30 日に公表いたしました「リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化に関する最終合意と両事業にかかる合併契約について」における三井住友銀リースと住商リースの合併（平成 19 年 10 月 1 日）については、当社連結会計上「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第 10 号）」（以下、「企業会計基準適用指針第 10 号」）に則り、受け入れる資産・負債を時価で計上するパーチェス法が適用されます。

その結果、当社が住商リース株式の時価の 55%を取得し、三井住友銀リース株式の 45%を等価で譲渡することと実質的に同等となり、三井住友銀リース株式の譲渡価額と同社連結株主資本の 45%との差額が持分変動差額として特別利益に計上されることとなります。また、住商リース株式の取得価額と同社の連結時価純資産の 55%との差額がのれんとなり、平成 19 年度下期以降 20 年間で定額法により償却いたします。

《持分変動差額の概念図》



合併後の持分比率＝三井住友フィナンシャルグループ55%：住友商事45%

- (注) 1. 連結株主資本＝純資産－評価・換算差額等－新株予約権－少数株主持分
2. 個別に時価評価が可能な資産・負債の時価評価額の差額

また、住商オートリースと三井住友銀オートリースの合併（平成 19 年 10 月 1 日）についても、企業会計基準適用指針第 10 号に則り、当社連結会計上、持分変動差額(*)及びのれん相当額(**)が発生いたします。

* 両合併における持分変動差額の合計額は、約 1,000 億円。

** のれんの金額及びのれん相当額は、連結時価純資産が確定することにより決定。

本資料に記載された予想は、本日現在において判明している情報を前提として作成されたものであります。実際の業績は、確定時点まで、今後の様々な要因によって予想対比変化する可能性があることにご留意ください。